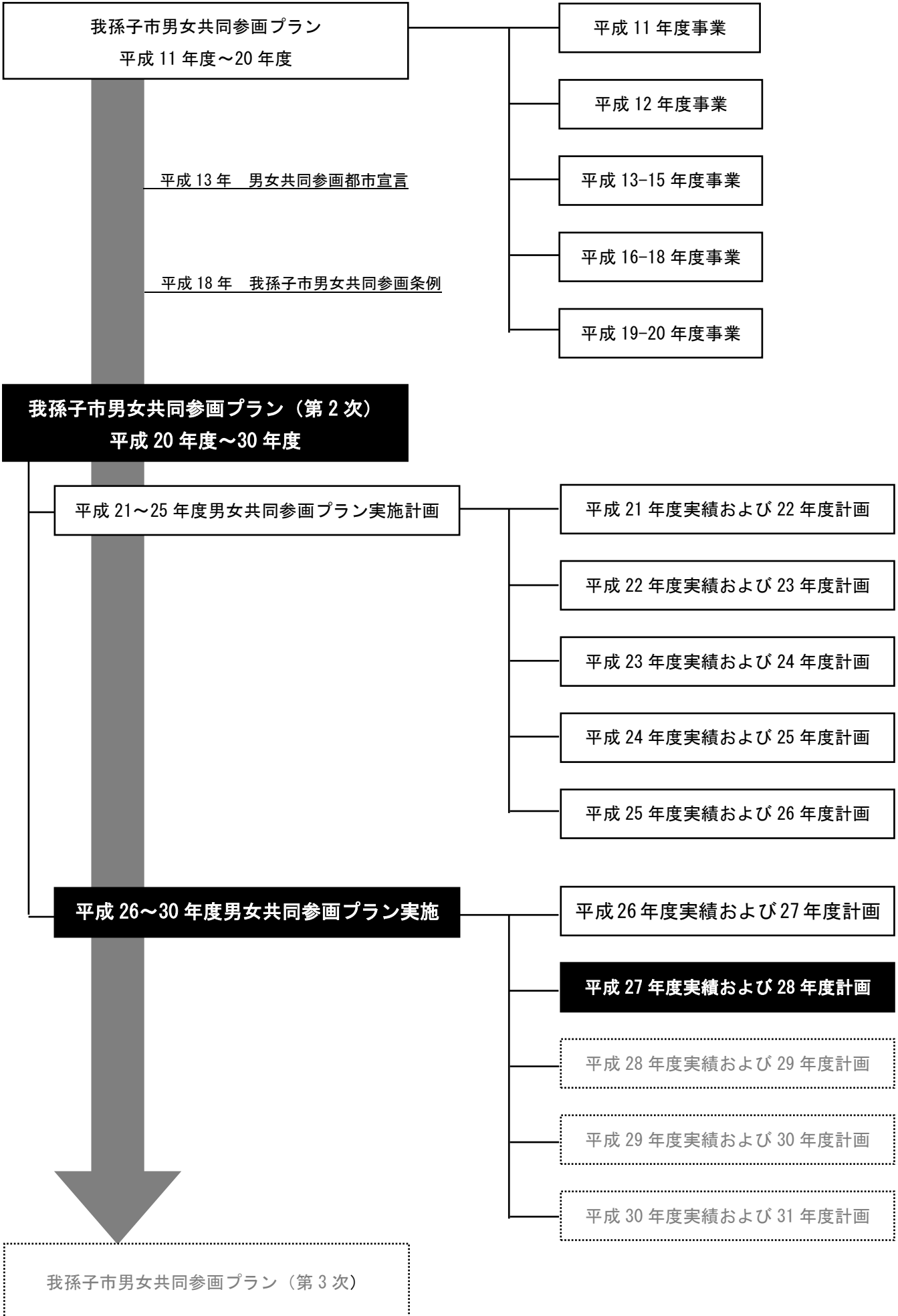


我孫子市男女共同参画プラン（第2次）  
実施計画（平成26-30年度）  
27年度実績および28年度計画

平成28年10月

総務部秘書広報課男女共同参画室

# I 我孫子市男女共同参画プランのあゆみ



## II 男女共同参画プラン(第2次)実施計画(平成26～30年度) 体系図 (目次)

目 標	主要課題	施策	施策の概要	事 業	頁				
I あらゆる分野に男女が参画する制度をつくる	1 政策・方針決定過程への女性の参画	(1)政策・方針決定過程への女性の参画を図る	①行政における政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図る。	1 審議会等への委員の登用	1				
				2 行政委員会への女性委員の登用					
				3 市女性管理職の登用					
				4 女性の人材発掘と登録制度					
			②市民・団体に対して政策・方針決定過程への女性の参画拡大を働きかける。	5 自治会、まちづくり協議会等における女性の参画の働きかけ					
				6 自主防災組織における女性の参画の働きかけ					
				7 事業者等における男女共同参画への働きかけ					
				8 農業における男女共同参画の推進					
	2 自らの能力を高める	(2)自らの能力を高める	①自らの能力を高めるための学習機会を提供する。	9 男女共同参画に関する視聴覚資料の収集・提供	2				
				10 図書館男女共同参画コーナーの充実と利用促進					
	2 男女平等の視点での意識改革と社会制度の見直し	(3)社会制度や慣習を見直し男女平等意識を形成する	①固定的な性別役割分担意識の解消を促す。	11 市民団体の男女共同参画に関する企画事業への支援	3				
				②家事、育児、介護等への男女共同参画を促す。		12 男女共同参画に関する職員対象研修			
						13 男女共同参画に関する学習講座			
						14 男女共同参画講演会			
						15 認知症の方の家族の集い			
				③男女共同参画に関する情報・資料の収集と提供を行う。		16 育児体験教室	4		
						17 しあわせママパパ学級			
						18 教育相談			
						19 父親対象の育児に関する学級			
						20 enjoyパパ応援プロジェクト			
						再掲9 男女共同参画に関する視聴覚資料の収集・提供		2	
						再掲10 図書館男女共同参画コーナーの充実と利用促進			
						④男女共同参画に関する啓発を進める。		21 男女共同参画に関する情報の収集と提供	4
				22 男女共同参画に関する相談			5		
23 男女共同参画情報紙の発行									
24 男女共同参画宣言都市の周知									
25 法律相談									
3 男女の人権が尊重される社会づくり	(4)男女間のあらゆる暴力をなくす	①被害者に対する相談等の支援体制を整備する。	26 DV相談	6					
			27 民間一時保護施設への支援						
			28 人権相談						
			29 市営住宅への入居条件緩和						
			30 「社会を明るくする運動」						
			31 社会的暴力の発生を防ぐ環境づくり						
	(5)男女の人権を尊重する	②暴力の発生を防ぐ、許さない環境をつくる。	②人権に関する相談体制を整備する。	32 職場における相談窓口の充実	7				
				③広告物等における人権の配慮を図る。		33 人権に関する啓発活動			
						④災害時等における女性の人権への十分な配慮をする。	再掲28 人権相談		
							34 ひとり親相談		
				4 生涯を通じた男女の健康支援		(6)健康で豊かな生活を営むための支援をする	①生涯を通じた健康支援を行う。	35 子ども総合相談	8
								②健康に関する正しい知識、情報の提供や相談を行う。	
37 女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備									
38 女性の視点を盛り込んだ防災計画の推進									
③健康に関する正しい知識、情報の提供や相談を行う。	39 女性消防団員の拡充	9							
	40 婦人防火クラブ員の指導育成								
	41 乳幼児から高齢期までの検診・健康診査								
	42 健(検)診の啓発								
	43 性に関する正しい情報の提供・相談								
	44 妊娠・出産・育児期における支援								
④健康に関する正しい知識、情報の提供や相談を行う。	45 更年期に関する情報の提供	9							
	46 離乳食教室、後期離乳食教室								
	47 成人健康相談								
	48 小・中学生への性教育及び青少年の性に関する相談								

目 標	主要課題	施策	施策の概要	事 業	頁		
(統) II 人権が尊重される社会をつくる	5 男女平等教育・学習の推進	(7)男女平等を推進する教育の充実を図る	①学校教育における男女平等教育及び性教育を充実する。	49 男女平等の視点にたった教育	10		
				50 男女混合名簿の作成及び活用			
			②教育関係者の男女平等教育研修を充実する。	51 教職員の男女平等に関する研修			
				①男女平等を推進する生涯学習を充実する。		52 家庭教育学級における、男女共同参画の視点にたった運営	
						53 学習時における託児	
	54 アビスタ利用者への託児サービス						
	6 国際的視野に立った男女平等の推進	(9)国際的視野に立った男女共同参画を推進する	①世界の女性問題に関する情報の収集と提供の充実を図る。	55 生涯学習出前講座			
				56 市民講師への登用			
			②地域生活を充実するための支援をする。	57 世界の女性問題に関する情報の収集と提供			
				58 在住外国人の支援			
III 仕事と生活の調和ができる環境づくりを行う	7 自立した生き方ができる環境の整備	(10)男女の家庭生活、地域生活、職場生活等の調和を図る	①働く権利を守る。	59 市内事業者への関連法規の周知・徹底	11		
				再掲32 職場における相談窓口の充実	6		
			②育児・介護等の社会的支援を図る。	60 育児・介護休暇制度等の周知	11		
				61 学童保育・あびっ子クラブの運営			
				62 一時預かりの実施			
				63 延長保育の実施			
				64 待機児童ゼロの継続的な取り組み			
				65 産休・育休明け保育予約			
				66 病児・病後児保育			
				67 休日保育の実施			
				68 子育て支援施設の運営			
	69 ファミリーサポートセンターの充実						
	70 あかちゃんステーションの整備						
	③生涯を通じて自立した生き方を支援する。	71 高齢者健康教育	12				
		72 高齢者在宅生活支援事業					
		73 高齢者健康相談					
	④家庭生活、地域生活への参画を進める。	74 地域活動インターンシップ・プログラム	13				
		75 市民活動への支援					
		76 高齢者の交流の場としての「お休み処」					
		77 老人クラブ活動の充実					
		78 育児休業・介護及び看護休暇の男性取得					
		79 ボランティア休暇の取得促進					
		80 ワーク・ライフ・バランスの推進					
	IV 男女共同参画社会づくりの推進体制を充実する	(11)ひとり親家庭等を支援する	①ひとり親家庭の親等に対して必要な支援をする。	81 女性の就業支援	14		
				82 ひとり親家庭への支援			
				再掲12 男女共同参画に関する職員対象研修		再掲32 職場における相談窓口の充実	15
						再掲59 市内事業者への関連法規の周知・徹底	
8 職場における男女平等の確立		(12)職場における男女平等を確立する	①誰もが働きやすい労働環境を整備する。	再掲12 男女共同参画に関する職員対象研修	3		
				再掲32 職場における相談窓口の充実	6		
				再掲59 市内事業者への関連法規の周知・徹底	11		
9 推進体制の充実		(13)推進体制を充実する	①男女共同参画プランの進行管理の充実を図る。	83 男女共同参画プランの進行管理	16		
				②市民、事業者、市が連携し、推進体制の充実を図る。		84 男女共同参画プランの推進体制の充実	
	③国、県との連携を図る。					85 国、県との連携	

### Ⅲ 27年度実施事業実績および28年度計画

事業No. 実施事業(担当課)	指標実績 重点施策における主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>1 審議会等への委員の登用</b> 「審議会委員等の選任に関する基準」を周知・徹底し、審議会委員等の男女割合がそれぞれ40%を下回らないようにする。 (秘書広報課・全課)	<b>女性委員の割合</b> 34.4%(28年4月1日現在)  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">             30年度の目標値              男女割合がそれぞれ              40%を下回らない           </div>	b 全58審議会のうち「男女割合がそれぞれ40%を下回らない」目標を達成しているのは22件、女性委員ゼロは1件。  <b>審議会等の女性比率推移(単位:%)</b> ※( )は県内平均、各年4月1日現在 22年 40.5(26.1) 23年 43.1(26.2) 24年 38.9(25.3) 25年 38.8(23.2) 26年 35.5(27.2) 27年 33.7(27.5) 28年 <u>34.4</u>  p17~19 (別掲1・2)	—
<b>2 行政委員会への女性委員の登用</b> 行政委員会委員への女性の登用を図る。 (秘書広報課・関係課)	<b>行政委員会における女性委員の割合</b> 12.5%(28年4月1日現在)  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">             30年度の目標値              20%           </div>	b <b>行政委員会における女性委員の割合(内訳)</b> 委員名:委員数(うち女性委員数、単位:人)比率(単位:%)  教育委員:4(2)50.0 選挙管理委員:4(2)50.0 監査委員:2(0)0 固定資産評価審査委員:3(0)0 農業委員:19(0)0 計:32(4)12.5  <b>[参考]</b> 農業委員法改正(27年9月4日公布、28年4月1日施行)により、28年4月29日から農業委員は10人、うち女性1人となった。	—
<b>3 市女性管理職の登用</b> 各種研修、幅広い職務経験を積める人事配置を通じて、資質向上及び人材育成を図り、女性の係長・主査長職への積極的な登用、管理職に占める女性職員の割合20%を目標とする。 (総務課)	<b>女性管理職(課長補佐級以上)の割合</b> 17.3%(28年4月1日現在) <b>[参考]</b> 27年4月1日現在 13.4%  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">             30年度の目標値              20%           </div>	a 女性職員に対し管理職登用試験受験を積極的に呼びかけた結果、受験者は増加傾向にあり、それに伴い管理職比率も上昇した。  引き続き「人材育成方針」に基づき、女性管理職登用に努めていく。 また、女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」の中で、管理職に占める女性職員の割合を20%とする目標を設定し、推進を図ることにした。  p19(別掲3)	—
<b>4 女性の人材発掘と登録制度</b> 委員登用時の参考とするため、審議会等委員名簿を整備し、女性の人材活用に役立てる。 (秘書広報課)	<b>女性委員の数</b> 206人(28年4月1日現在) <b>[参考]</b> 27年4月1日現在 196人	b 引き続き審議会等委員名簿を整備し、女性の人材活用に役立てる。  p17-18 (別掲1)	—
<b>5 自治会、まちづくり協議会等における女性の参画の働きかけ</b> 広報や情報紙を活用し、自治会、まちづくり協議会等に女性役員の割合30%を目標に働きかける。 (市民活動支援課)	<b>女性役員の割合</b> 自治会役員 30.1% まちづくり協議会役員 37.2% (28年4月1日現在)  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">             30年度の目標値              30%           </div>	b <b>28年4月1日現在</b> 自治会長 188人中23人、12.2% 同役員 155会回答1931人中581人、30.1% まちづくり協議会会長 10人中0人、0% 同役員 185人中69人、37.2%  <b>[参考]</b> <b>27年4月1日現在</b> 自治会長 187人中19人、10.2% 同役員 167会回答1,850人中609人、32.9% まちづくり協議会会長 10人中0人、0% 同役員 163人中58人、35.6%	—
<b>6 自主防災組織における女性の参画の働きかけ</b> 広報や情報紙を活用し、自主防災組織における女性役員の割合30%を目標に働きかける。 (市民安全課)	<b>女性役員の割合</b> 32.0% 全役員776人中248人 (27年10月調査、回収率42.3%)  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">             30年度の目標値              30%           </div>	a 前年同様出前講座や自主防災組織の会議において、女性役員の登用を呼びかけた。  今後も、災害時や平時の自主防災組織の活動において「女性の視点」が重要であることを伝え女性の参加を呼びかけていく。また27年度は初めて女性役員調査を実施した。今後も女性役員の登用について把握していきたい。	—

事業No. 実施事業(担当課)	指標実績 重点施策における主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>7 事業者等における男女共同参画への働きかけ</b>  市内事業所の男女共同参画の取り組みについて情報紙等に掲載するなどを通して、事業所における男女共同参画を働きかける。  (男女共同参画室)		a 「情報紙かがやく」Vol.30において「働きやすい職場レポート」と題した特集を組み、女性が活躍する市内3社取材した。また市内で、次世代育成支援対策推進法に基づき厚生労働省から認定される「くるみん」マーク取得企業2社を紹介した。掲載企業に情報紙を配布する機会があり、市の取り組みについてPRできた。	—
<b>8 農業における男女共同参画の推進</b>  農業における女性の経営参画や能力開発を促進するための、技術講習会の実施や家族経営協定の締結促進に取り組み、地域社会や農業経営に積極的に参加できるようにする。  (農政課)	<b>家族経営協定締結数</b> 28年3月末 38戸 <b>[参考]</b> 27年3月末 38戸  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">             30年度の目標値              50戸           </div>	b 農山漁村男女共同参画東葛飾地域推進会議・幹事会の出席や、「とうかつ女性農業者ネットワーク」の斡旋等により意識啓発を図った。  市主催の研修では、イベント等の販売活動や加工商品販売メニュー等に役立つ技術講習会として、市産農産物とエディブルフラワーのワンプレートランチの料理教室を実施した。  家族経営協定締結数の増加は無かったが、研修会では多くの出席者があり、農業経営への意識向上に繋がった。  28年度も引き続き技術研修会を開催し、より意欲的に取り組む機会を提供する。また、研修時や認定農業者更新時に、家族経営協定の呼びかけとチラシ配布を実施し、締結に繋げる。  引き続き「我孫子市農業・農村男女共同参画推進事業 第3次いきいき指標・行動計画」に基づき推進していく。	27年度実績 65 28年度予算 105
<b>9 男女共同参画に関する視聴覚資料の収集・提供</b>  男女共同参画に関する視聴覚資料の収集・提供をする。  (生涯学習課)		b 男女共同参画に関するビデオ教材21タイトル、DVD教材5タイトル所蔵(28年3月現在)。  ホームページ等で周知したが、平成27年度の男女共同参画に関する教材の利用はなかった。  平成28年度からは視聴覚ライブラリーのポスターやチラシ、視聴覚教材目録を作成し、市役所や教育委員会、アピスタ、地域交流教室、市民プラザ、市内近隣センターに設置することでPRを行い、利用件数の増加をめざす。	27年度実績 0 28年度予算 0
<b>10 図書館男女共同参画コーナーの充実と利用促進</b>  市民図書館の男女共同参画コーナーの充実と利用促進を図る。  (図書館)	<b>新規受入書籍数</b> 3冊 <b>[参考]</b> 開架所蔵冊数: 521冊 27年度貸出件数: 189件	b 「男女共同参画コーナー」を常設し、維持管理、貸し出しサービスを行った。 男女共同参画室と連携し、国・県が発行する統計資料やパンフレットなどを収集。また、男女共同参画月間には展示やチラシの設置、図書リスト作成などに協力した。 引き続きコーナーの維持管理と貸し出しサービス、リストの配布等を実施する。  <b>[参考]</b> 男女共同参画室では当室購入の参考資料を広く市民に利用してもらうため、随時図書館に寄贈している。また購入図書の選定にあたっては図書館と連携し、重複のないよう図っていく(事業No.21参照)。	27年度実績 19 28年度予算 15

事業No. 実施事業(担当課)	指標実績 重点施策における主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>11 市民団体の男女共同参画に関する企画事業への支援</b>  市民団体等が実施する男女共同参画に関連する事業に共催・後援等をして連携を図る。  (男女共同参画室)	<b>共催・後援の回数</b> 共催と後援を各1回	a あびこ女性会議との共催講演会を実施。ポスター等の作成・配布、PR、参加者募集、会場運営などで協力した。  「自己人生の文字 書いてみませんか～かな文字から男女共同参画を考える～」10月4日、参加43人、講師：堀井桃蓮さん(創書家、古典文学研究家)  ちば菜の花会「ちば男女共同参画フォーラム」(1月30日、隔年開催)を後援し、広報、ホームページ、チラシ設置などで協力した。	27年度実績 50 28年度予算 50
<b>12 男女共同参画に関する職員対象研修</b>  男女共同参画への理解を深めるため、市職員を対象とした研修を実施する。  (総務課)	<b>回数</b> 1回	a 男女共同参画研修として、27年度は主査長職以上職員を対象としたイクボス研修を実施。研修後、市長・副市長をはじめ全参加者によるイクボス宣言式を行った。  今回は男女共同参画室が共催となり、講師依頼、宣言式企画、広報、当日の運営等を行った。  2月23日開催、参加36人、講師：川島高之さん(コチカラニッポン代表)	27年度実績 50 28年度予算 50
<b>13 男女共同参画に関する学習講座</b>  市が開設する学習講座等において男女共同参画の視点を組み込み実施する。  (生涯学習課)		a 27年度から生涯学習出前講座として、男女共同参画に関する5つのキャンパスメニューを開設しメニュー表に掲載。講師：柚木理子さん(川村学園女子大学教授)  <b>[参考]</b> 男女共同参画室では市内大学の依頼で学生向け男女共同参画講座を担当した。	
<b>14 男女共同参画講演会</b>  男女共同参画への理解を深めるための講演会等を実施する。  (男女共同参画室)	<b>参加者満足度</b> 79.6% (アンケート回収率81.8%)	a 「明るく笑顔で過ごすための“気持ちの切り替え”法」宮下敏子さん(フリーアナウンサー)6月27日 参加者66人のうち女性が8割。年代では60代以上が5割弱だが、30～50代の働く世代の参加が増えた。  引き続き6月の男女共同参画月間に合わせて、講演会を実施する。	27年度実績 100 28年度予算 100
<b>15 認知症の方の家族の集い</b>  認知症の方の家族の集いに参加することにより、同じ悩みを抱える家族間の交流を図り、また、日頃の悩みや介護の方法など情報交換や助言を行うことにより、家族の負担を和らげ、不安を解消し、認知症高齢者とその家族が安心して暮らすことができるようになる。  (高齢者支援課)	<b>回数 延参加者数</b> 2地区6回 66人 (内訳)認知症の方の家族のつどい ・こほく(年6回)参加21人(内男性13人、61.9%) ・あびこ(年6回)参加45人(内男性11人、24.4%)	b 認知症症状のある方の家族のつどいを開催し、同じ悩みを抱える家族同士の交流を図り、適切な助言を行うとともに情報交換を行っていくことで、介護負担の軽減や意欲の回復を目指している。  28年度も引き続き、介護負担の軽減、意欲の回復を目指して、助言及び情報交換を実施していく。	27年度実績 48 28年度予算 21
<b>16 育児体験教室</b>  「げんきフェスタ」において子どもを対象とした育児体験学習を実施する。  (健康づくり支援課)	<b>参加者数</b> 128人(うち学童期86人)	a 6月21日開催のげんきフェスタにおいて、「赤ちゃんだっこ体験コーナー」として人形の着替えやオムツ交換をして育児体験、男と女の違いの話とお互いを尊重する話、プライベートゾーンの話の絵本を設置。男女の違いを学びながら自分の成長を感じ、お互いを思いやり尊重する気持ちを育む機会とした。	—

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>17 しあわせママパパ学級</b> おおよそ妊娠20週以降の妊婦とその夫 や家族を対象に、妊娠・出産・育児につ いて考える機会として実施する。 (健康づくり支援課)	<b>延参加者数</b> 全36回(1コース3回) 妊婦受講者数 327人 家族受講者数 246人 他、交流会12回、33組	b 適切な時期に妊娠、出産、育児に関する知 識を啓発することにより、「妊娠、出産、育児に 関する知識を高めた人」の割合が100%となっ ているため今後も継続して実施していく。	27年度実績 1,477 28年度予算 1,477	
<b>18 教育相談</b> 教育相談、発達相談、就学相談におい て、母親中心の子育てから父親も一緒 に考え子育てに参加する基盤を整える。 (教育研究所)	<b>相談件数(父親の相談件 数)</b> 86件 [参考]26年度 64件	b 検査結果や就学先決定等、要の時には両親 で面談する傾向が見られた。父親の参加数は 増加しているが、面談の主は母親であり、年 間を通じた継続的な参加者は少ない。父親が 参加しやすい時間設定や手段を検討し、参加 を促していきたい。	—	
<b>19 父親対象の育児に関する学級</b> のびのび親子学級(2歳児、3歳児コー ス)で「お父さんもいっしょ」のテーマを設 定して父親の育児参加の学習機会を設 ける。 (生涯学習課)	<b>父親の参加者数</b> 46人 内訳(アビスタ火曜コース13 人、同木曜コース13人、同金 曜コース16人、湖北火曜コー ス4人)	b 父親にも参加してもらえるよう「お父さんも いっしょ」と名付けた学習を設定している。父 親にとっては子どもとの触れ合いを楽しみ、そ の成長を肌で感じられる機会となっている。ま た普段の様子を垣間見ることもでき、子育て の楽しさを感じられる場となっている。  引き続き、父親が参加しやすい環境を整えて いく。	27年度実績 663 28年度予算 657	
<b>20 enjoyパパ応援プロジェクト</b> 男性の子育て参加を活発にすることで、 女性の育児負担を軽減できることから、 父親対象のイベントや講習、講座を実施 し、子育て力の向上を促す。 (保育課)	<b>父親の参加者数</b> 80回、延1,367人 [参考]26年度 70回、延972人	a 就学前の子どもと父親を対象とした各種イベ ントを実施。参加者数が増えている。28年度 予定は以下のとおり。  <b>あびこでパパを楽しもう</b> 「めざせJリーガー&なでしこ〜フットサル〜」 (5月43組)、「ファミリーコンサート」(6月34 組)「かけっこ教室」(8月①16組②37組)(以 上、実施済み。以下は今後の予定)「ゆうゆう ボール」(10月、20組)、「おちゃっぴ粘土教室」 (12月、35組)、「簡単クッキング!!」(1月、 父12人)、「創作楽器「食琴」ライブパフォー マンスショー」(3月、50組)  <b>広場でパパを楽しもう</b> 「パパとあそぼう」(月1回、にこにこ広場)、「す くすくパパタイム」(毎土曜、すくすく広場)、「わ くわくファミリー」(月1回、わくわく広場)、「みん なで遊ぼう!」(年3回、すこやか広場)	27年度実績 398 28年度予算 399	
<b>21 男女共同参画に関する情報の 収集と提供</b> 男女共同参画に向けた取り組み、千葉 県男女共同参画センター及び他市の講 座・講演会等の情報収集と提供を行う。 (男女共同参画室)	<b>広報掲載件数</b> 27年度 5回	a 情報収集について、月刊誌「女性情報」購 読、東京都渋谷区、柏市、松戸市、流山市の 講演会等に参加。27年度は国の計画策定年 にあたり、内閣府主催の公聴会と説明会に参 加。  情報提供について、「広報あびこ」への掲載 は、男女共同参画月間1面特集、情報紙第29 号、30号発行、2回の講演会開催についての 計5回。月刊誌「女性情報」バックナンバー他、 政府発行資料等を図書館に寄贈し男女共同 参画コーナーの充実を図った。	27年度実績 44 28年度予算 44 (「女性情報」購 読料)	



事業No. 実施事業(担当課)	指標実績	重点施策における主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>22 男女共同参画に関する相談</b> 男女共同参画の推進に関する相談を行う。 (男女共同参画室)			b 講演会講師選定など県内担当部署からの問い合わせに応じた。	—
<b>23 男女共同参画情報紙の発行</b> 男女共同参画情報紙「かがやく」を作成し、自治会を通じて全戸に配布する。 (男女共同参画室)	<b>発行回数</b> 2回		b 情報紙を10月と3月に作成し、自治会の協力により配布を実施したほか、イベントでの配布、公共施設や銀行等に設置。広く市民の目に留まるよう努めている。	27年度実績 1,232 28年度予算 1,383
<b>24 男女共同参画宣言都市の周知</b> 男女共同参画月間(6月)にあわせて庁舎に横断幕を設置し、イベント開催時にはパンフレット等を配布する。また、広報等を通じて周知を図る。 (男女共同参画室)	<b>アンケートでの周知率</b> (年度 主催講演会、共催講演会での参加者アンケートによる周知率の順) 27年度 53%、70% <b>【参考】</b> 26年度 53%、61%		a 6月の男女共同参画月間に横断幕、図書館展示ケースでアピールした。また講演会資料に宣言都市の解説を入れて周知に努めた。さらに啓発物品(ボールペン)を作成、講演会参加者に配布した。  引き続きチラシ・ポスター、広報、情報紙等に「千葉県唯一の宣言都市」と記載しPRに努める。	27年度実績 28 (啓発物品作成) 28年度予算 —
<b>25 法律相談</b> 日常生活の中で起こった悩みごとへの相談に応じるため弁護士による無料法律相談を実施する。なお、相談員に女性弁護士2名を加え、女性が相談しやすい環境を整える。 (秘書広報課)	<b>延相談者数</b> 482人(内女性の相談者282人)、女性弁護士担当の相談者191人(内女性の相談者113人)		a 弁護士による法律相談を毎月5回、年間60回(原則火・木曜日)庁舎2階市民相談室において実施。1日あたり9人以内。  弁護士5人のうち女性を2人依頼。女性弁護士に相談したいという女性からの問い合わせが増えてきた。	27年度実績 2,508 28年度予算 2,508
<b>26 DV相談</b> 会議・研修に参加してDV相談窓口を充実すると共に、関係機関・関係課と連携して対応するため、ネットワーク体制を確立する。 (社会福祉課)	<b>相談件数</b> 470件(新規104人うち男性10人) <b>【参考】</b> 26年度172件(新規113人うち男性12件)		b DV相談員の資質向上を目的とした研修(千葉県主催)、「我孫子子ども虐待等防止対策地域協議会」に参加し、DV相談の現状把握・事例研究やDV被害の情報を共有する等、複雑化したDV相談に対応した。また、宛名システム担当者会議において、DV被害者への対応を統一化している。  <b>&lt;相談件数の増加理由&gt;</b> 生活困窮者自立支援制度施行に伴う相談窓口利用者の増加、さらに、生活困窮や児童虐待にDV被害も抱える複合化したケースを把握できるようになったため。	27年度実績 7 28年度予算 10
<b>27 民間一時保護施設への支援</b> 民間のシェルターに対して、運営補助をすると共に連携を図る。 (社会福祉課)			b 現在シェルター機能を廃止しているため補助金の支給はしていない。	—
<b>28 人権相談</b> 男女共同参画の視点に立った人権相談を行う。 (社会福祉課)	<b>人権相談実施回数</b> 計13回		b 毎月第4木曜(ただし12月は4日)と6月1日の計13回、市役所西別館2階相談室で実施した。  (※)実績及び予算には「柏人権擁護委員負担金」402千円を含む(事業No.33と同様)	27年度実績 413 28年度予算 419 (※左欄参照)
<b>29 市営住宅への入居条件緩和</b> DV被害者女性に対して、市営住宅への入居条件を緩和し、母子家庭と同様の資格で申し込みができる措置を講じる。 (建築住宅課)	<b>利用件数</b> 0件		b 27年度はDVを要因とする入居申し込みや住み替え希望の申し出はなかったが、28年度も引き続き、市営住宅申込資格要件として取り扱い、措置を行う。	—

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>30 「社会を明るくする運動」</b> 「社会を明るくする運動」の趣旨を啓発し、犯罪の発生予防及び更生のための運動を推進する。  (社会福祉課)	<b>社会を明るくする運動千葉県作文コンテストへの参加 参加作品数</b> 118編	b 28年度も市内各所で街頭啓発活動を行う。初めて我孫子ショッピングプラザでも実施するので、より多くの人に周知してもらえるように努める。  引き続き子どもたちに犯罪・非行のない地域づくりを学んでもらうため、市内小中学校に対して、県「社会を明るくする運動」作文コンテストへの奨励する。	27年度実績 87 28年度予算 102	
<b>31 社会的暴力の発生を防ぐ環境づくり</b>  有害図書類自動販売機の実態調査、たて看板の撤去等とおして、社会的暴力の発生を防ぐ環境を作る。  (教育委員会指導課)	<b>パトロール回数</b> 89回	a 定例のパトロールを通して、青少年の非行防止活動を行った。月に1～2回の街頭パトロールや一斉防犯パトロールにも参加した。その結果、青少年による大きな犯罪の発生は見られなかった。また不審者情報に即時的に対応し、警察活動に協力できた。  引き続き月に1～2回の街頭パトロール、一斉防犯パトロールへの参加(市内6地区、少年センターと少年指導員92人)と「愛のひと声」運動を推進する。	27年度実績 1,545 28年度予算 1,656	
<b>32 職場における相談窓口の充実</b>  「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する要綱」に基づき、市職員向け相談窓口を設置し、パワー・ハラスメントや職員の悩み、心の相談も扱う。  (総務課)	<b>相談件数</b> 2件	b 引き続き相談窓口において随時相談を行う。	—	
<b>33 人権に関する啓発運動</b>  人権相談や人権擁護委員の日及び人権週間等を通じて、人権について正しく理解する運動を展開する。  (社会福祉課)		b 27年度は人権擁護委員と共に人権週間(12月4日～10日)の啓発活動を実施。内容:路線バスにマグネットシール、我孫子駅前街頭啓発(啓発グッズの配布)、特設人権相談。  28年度は11月19日にアビスタで「ヒューマンフェスタあびこ」を開催予定。  (※)実績及び予算には「柏人権擁護委員負担金」402千円を含む(事業No.28と同様)	27年度実績 402 28年度予算 1,168  (※左欄参照)	
<b>34 ひとり親相談</b>  ひとり親家庭・寡婦の自立を支援するため、情報提供・相談・指導を行う。  (子ども支援課)	<b>相談件数</b> 母子1,489件、父子4件 相談人数 母子 延951人、実249人 父子 延4人、実3人  <b>[参考]</b> 26年度 母子1,207件、父子11件 相談人数 母子 延807人、実203人 父子 延10人、実5人	b ひとり親家庭の父母、また離婚前からの継続相談となるケースが増えている。離婚に伴い必要となる手続きの説明から、離婚後の生活全般について相談を受け、情報提供、指導を行っている。 配偶者からの暴力からの避難者等も多く、庁内関係各課との連携が必要であった。  引き続き、相談者一人ひとりのニーズに合わせた情報提供・相談・指導等を行い、自立に向けた支援を行っていく。	—	
<b>35 子ども総合相談</b>  子どもに関するあらゆる相談(青少年の悩みを含む)を行う。  (子ども相談課)	<b>相談件数</b> 児童虐待などの相談 467件  <b>[参考]</b> 26年度 児童虐待などの相談 443件	a 相談受付件数は昨年引き続き増加しており、市民の子どもに関する相談窓口としての周知が確実に広がっている。電話や面談、メール、訪問により子どもや子育ての相談を受け、助言や適切な支援機関に繋げるなどの支援を行った。  専門的な助言や総合的な相談支援が行えるよう、職員の質の向上に努めるとともに、関係機関での連携を深めていきたい。	—	

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>36 屋外の違反広告物の撤去・指導</b> 警察、県等の関係機関と協力し、性の商品化に繋がるたて看板等違反広告物をなくしていく。 (都市計画課)	<b>撤去件数</b> 854件	a 撤去活動により、まちの美観が維持され、性の商品化や犯罪を誘引するような違反看板やビラ等を設置しづらい環境を作っている。引き続き、撤去活動を継続する。	27年度実績 3 28年度予算 15	
<b>37 女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備</b> 防災用品において、女性の視点から必要とされている品目が備蓄されているか点検・整備する。 (市民安全課)		a 女性や高齢者等へ配慮した軽量毛布を備蓄品として購入した。  今後も、粉ミルクやおむつ等乳幼児用品、女性専用の相談窓口やトイレ、物干し場、更衣室等にかかる備蓄の整備を進めていく。	27年度実績 備蓄備品 960 28年度予算 消耗品(毛布等) 1,070 備蓄備品 (間仕切り・トイレ等) 1,000	
<b>38 女性の視点を盛り込んだ防災計画の推進</b> 女性の視点を盛り込んだ防災計画となっているかを点検し、必要に応じて見直しを行う。 (市民安全課)		a 避難所運営体制について、女性の参画、女性の視点によるニーズへの対応が必要であることの記載を行った。	—	
<b>39 女性消防団員の拡充</b> 各種の災害において、女性の視点にたつて対応をする女性消防団員の拡充を図る。 (消防本部警防課)	<b>女性消防団員数</b> 28.4.1現在 1人(総数231人) <b>[参考]</b> 27.4.1現在 1人(総数234人)	b ホームページや広報、日本消防協会発行の啓発ポスターなどにより、女性団員の拡充に努めたが、新規応募が得られなかった。引き続き、消防団員及び消防職員が一丸となって、勧誘に努めていく。	—	
<b>40 婦人防火クラブ員の指導育成</b> 火災予防知識の習得や初期消火の訓練を行い、家庭及び地域の防火や防火知識の普及啓発を担うリーダーの指導育成を図る。 (消防本部予防課)	<b>防火クラブ員人数</b> 59人 <b>[参考]</b> 26年度 62人	b 昨今、クラブ員が減少傾向のため、声掛けなどをしてクラブ員を増やすようにしていかなければならない。  28年度も引き続き、安全管理講習、視察、総合防災訓練・産業まつり・避難所運営訓練(市内小学校)などを実施する。  我孫子市婦人(女性)防火クラブの名称が、我孫子市女性防火クラブに変更となった。	27年度実績 407 28年度予算 566	
<b>41 乳幼児から高齢期までの検診・健康診査</b> 妊婦・乳児一般健康診査、子宮がん、乳がん、前立腺がんなど、男女それぞれ特有の疾病やがんを含む成人対象の健(検)診を実施する。 (健康づくり支援課)	<b>各種健(検)診受診率</b> 1歳6か月児健康診査 91.0% 3歳児健康診査 88.3% 2歳8か月児歯科健康診査 72.1% 5歳児健康診査 68.7% 妊婦・乳児健康診査(妊婦) 97.2% 子宮頸がん検診 21.9% 乳がん健診 29.1% 前立腺がん検診 25.3%	b 未受診者への受診勧奨を継続し、受診率の向上に努めていく必要がある。  また、女性特有のがん検診については託児を実施し(p20参照)受診しやすい環境を整えているが、働く世代の受診率が低いこの層に対して引き続き啓発を行っていく。	27年度実績 委託料 子宮頸がん検診 39,891 乳がん検診 42,727 前立腺がん検診 12,847 他明細省略  28年度予算 委託料 子宮頸がん検診 44,135 乳がん検診 53,620 前立腺がん検診 13,658 他明細省略	

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>42 健(検)診の啓発</b> 各種がん検診等における受診券を送付するとともに、広報、保健センターご案内等で、各種健(検)診の受診を促し、周知する。また、健診受診者には記録等の管理と適切な医療確保のため健康手帳を交付し、活用を促す。 (健康づくり支援課)	<b>啓発実施回数</b> 各種がん検診広報掲載回数: 12回 保健センターだより啓発回数: 8回 健康手帳交付数(男性40歳以上、女性20歳以上) 総数 3,310件(男性886件、女性 2,224件)	b 広報や保健センターだよりを通して年間を通して啓発活動を行った。受診率向上につながるよう、市で実施する事業の場以外での啓発等を引き続き実施していく。	27年度実績 消耗品費(がん検診)602 通信運搬費(がん検診)4492 印刷製本費(保健センターご案内)921 同(健診ポスター)177 28年度予算 消耗品費(がん検診)752 通信運搬費(がん検診)3971 印刷製本費(保健センターご案内)921 同(健診ポスター)197	
<b>43 性に関する正しい情報の提供・相談</b> パンフレットの配布・ポスター掲示により、性に関する正しい知識の普及を図る。また、性や性感染症等についての相談を行う。 (健康づくり支援課)	<b>啓発実施件数</b> 全36回(1コース3回) 妊婦受講者数 327人 家族受講者数 246人 他、交流会12回、33組	b しあわせママパパ学級での性に関する知識や、性感染症、家族計画を含めた知識の普及を行った。引き続き実施していく。	—	
<b>44 妊娠・出産・育児期における支援</b> 妊娠・出産・育児期における正しい知識の普及や母子健康相談・保健指導を行う。 (健康づくり支援課)	<b>相談件数</b> 母子健康手帳の交付(888冊、外国語版4冊) しあわせママパパ学級・同交流会の開催(事業No.17参照) <産後ケア> 産後ショートステイ利用人数:23人 産後デイケア利用人数:20人 ママヘルプサービス利用人数:37人 妊婦・産婦・新生児・乳児訪問の実施(延数):妊婦93件、産婦223件、新生児55件、乳児250件	b 妊娠・出産・育児期における正しい知識の普及および妊産婦の不安の解消に努めるため継続して実施していく。	27年度実績 しあわせママパパ学級(委託料)1,477 28年度予算 しあわせママパパ学級(委託料)1,477	
<b>45 更年期に関する情報の提供</b> 更年期に関する正しい知識の普及や更年期に伴う疾病を予防するため予防教育を実施する。 (健康づくり支援課)	<b>骨粗しょう症検診参加者</b> 442人(全て女性)	b 保健センターで骨粗しょう症検診を実施し、パンフレット配布により健康教育を行った。継続実施する。	27年度実績 38 28年度予算 43	

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>46 離乳食教室、後期離乳食教室</b>  離乳期において保護者が適切な離乳食の実践方法を学ぶことにより乳児の健やかな発育・発達を助け、家族の食生活を見直す場を提供する。食習慣形成の手助けを行う過程を通じ、正しい知識を提供する。  (健康づくり支援課)	<b>離乳食教室参加者数</b> 離乳食教室289組 後期離乳食教室275組		b 離乳食教室を月1回開催し、離乳食期全般の健康教育を行った。また、離乳食期後半から幼児期に向けての健康教育として「後期離乳食教室」を年18回実施した。継続して実施していく。	27年度実績 離乳食教室(消耗品、通信運搬費、手数料) 89 後期離乳食教室(消耗品費、通信運搬費) 196  28年度予算 離乳食教室(消耗品、手数料) 96 後期離乳食教室(消耗品費、通信運搬費) 180
<b>47 成人健康相談</b>  健康に関する全般的な相談を随時行う。  (健康づくり支援課)	<b>相談件数</b> ※保健師実績 電話相談 実197人、延265人 来所相談 実77人、延205人		b 保健センターだよりや、毎月の広報で情報発信を行うとともに、地区の健康まつり等に参加し健康教育を行った。次年度も継続して実施していく。	—
<b>48 小・中学生への性教育及び青少年の性に関する相談</b>  教育課程に位置づけた性教育を実施する。(理科、家庭科、保健体育、学級活動等)  (指導課)	<b>実践校</b> 市内の全小中学校19校		a 市内すべての小・中学校において、保健体育の教科書を用いて、発達段階に即した性教育を実施した。  各校では男女平等教育担当教諭や心の相談員が、子ども達の性に関する悩み等の相談窓口となっている。	—
<b>49 男女平等の視点にたった教育</b>  児童・生徒に男女平等教育を行う。  (指導課)	<b>実践校</b> 市内の全小中学校19校		a 道徳の授業では、副読本を用いて男女が協力することの素晴らしさ等を、子ども達に学ばせることができた。  今年度も引き続き、道徳の授業等の中で男女平等教育を実施する。	—
<b>50 男女混合名簿の作成及び活用</b>  男女混合での名簿の作成を継続的に行う。儀式における呼名も男女とも「さん」づけを継続していく。  (学校教育課)	<b>実施校</b> 市内の全小中学校		b 継続実施する。	—
<b>51 教職員の男女平等に関する研修</b>  学校教育において、性別にとらわれない個性を尊重した教育を行うために、教職員に対して研修を実施する。  (指導課)	<b>回数 参加者数</b> 1回、市内の全小中学校19校 教頭		a 男女平等参画担当指導主事が県等が開催する研修会に積極的に参加し、そこで得た知識を市内教頭研修会で伝達した。市内教頭は、伝達を受けた内容を各校で周知、徹底した。	—
<b>52 家庭教育学級における、男女共同参画の視点にたった運営</b>  家庭教育学級で、同年齢の子供を持つ保護者とのふれあいをとおして、親子関係や家庭の役割、男女共同参画に関して学ぶ学習機会を提供する。  (生涯学習課)	<b>回数 参加者数</b> 17回 501人		b 体験学習を実施。家族参加81人。父親をはじめ兄弟姉妹も参加しやすい土曜日を学習日に設定。園児、小1、兄妹の3グループに分かれ、最後は両親も交えた家族ぐるみの体験学習となった。	27年度実績 275 28年度予算 290

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>53 学習時における託児</b> 市が主催する学級・講座・イベント等開催時は、子育て中の市民が参加できる よう託児を行う。 (関係課)	<b>開設課数</b> 9課 [参考]26年度 6課	a 各課の主催する事業において託児サービス が増えた。引き続き、子育て中の市民がイ ベントに参加しやすい環境を整えていく。  p20 (別掲4)		
<b>54 アピスタ利用者への託児サー            ビス</b> アピスタを利用する子育て中の利用者 のために、定期的に託児を行う。 (生涯学習課)	<b>延利用件数</b> 年間227人	b 保育スタッフ事業を、毎週水曜日および家庭 教育学級・プチ家庭教育学級開催日に実施し た。昨年度以上の利用があり、特に水曜日は 図書館利用者の託児利用増加が目立った。 継続実施する。	27年度実績 119 28年度予算 154	
<b>55 生涯学習出前講座</b> 男女共同参画についての学習機会を提 供する。 (生涯学習課)	<b>利用件数</b> 男女共同参画に関する講座6 件の利用件数 0件 (出前講座全体の利用件数 179件)	b 男女とも多様な働き方や暮らし方に向けて の関心が高まる中、男女共同参画に関する学 習機会を提供する意義があることから継続実 施する。  [参考]27年度からキャンパスメニューとして男 女共同参画に関する講座が新設された(事業 13参照)。	27年度実績 142 28年度予算 184	
<b>56 市民講師への登用</b> 市民一人ひとりが、自分の力を活かすこ とで学習意欲を高めるため、男女に関ら ず人材を発掘し、地域社会で円滑に活 用できる人材バンクを整備する。 (生涯学習課)	<b>登録者数</b> 年間87人	b ホームページやチラシ等により学習情報の 提供と人材登録を随時実施している。	—	
<b>57 世界の女性問題に関する情報の            収集と提供</b> 世界の女性問題に関する情報の収集と 提供を行う。 (男女共同参画室)	<b>情報の収集と提供回数</b> 年間通して随時実施	a インターネットや新聞により、国内外の統計 データなどの情報収集を行った。また情報提 供として「情報紙かがやく」Vol.29においてジェ ンダー・ギャップ指数や女性の活躍と男性の 働き方についての各国比較をグラフ化して解 説した。	—	
<b>58 在住外国人の支援</b> 外国人も暮らしやすい環境を整えるため に、外国語での情報提供の充実や日本 語能力の向上等を図り支援する。 (企画課)	<b>日本語教室延参加者数</b> 96人 火曜クラス34回(受講生52 人、託児実施)、土曜クラス34 回(受講生44人)	a 在住外国人支援事業として「外国人のため の日本語教室」を実施した(我孫子市国際交 流協会「AIRA」へ委託)。同教室を広く周知す るため、ポスターを公共施設、市内企業や大 学等に設置した結果、受講生が増えた。  その他、在住外国人を支援するため「外国 人相談窓口」「通訳派遣・翻訳」を実施した (AIRAへ委託)。相談窓口では、関係部署と連 携し様々な相談に対応しており一次相談窓口 としての役割を果たした。  さらに、在住外国人の多様なニーズに対応す るため、夜間の日本語教室「イブニングクラス にほんご」をAIRAが実施した(延べ参加者188 人)。  28年度も在住外国人支援事業を実施する。  [参考]日本語の不自由な小中学生のために、 教育委員会指導課では日本語指導講師、教 育研究所では通訳をそれぞれ必要とする学校 に派遣している。	27年度実績 (委託金) 1,391 ※日本語教室託 児ボランティア保 険料含む  28年度予算 (委託金) 1,391 ※日本語教室託 児ボランティア保 険料含む	

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>59 市内事業者への関連法規の周知・徹底</b>  市内事業者に対して、商工会を通じてパンフレット等を配布し、周知する。  (企業立地推進課)	<b>パンフレットの配置箇所</b> 5か所  ・我孫子市商工会 ・我孫子市地域職業相談室 ・市民ホール ・市役所分館1階入口 ・男女共同参画講演会	b  事業所での男女雇用機会均等法における取組の推進を図るため、商工会等を通じて、市内事業者にパンフレット等を配布し、法律や制度等の周知を行った。  <b>[参考]</b> 男女共同参画室では企業立地推進課と連携し、均等法パンフレットを主催・共催の講演会等資料に折り込み、引き続き市民への周知拡大を行った。	—	
<b>60 育児・介護休暇制度等の周知</b>  市内事業者に対して、商工会を通じてパンフレット等を配布し、周知をする。  (企業立地推進課)	<b>パンフレットの配置箇所</b> 4か所  ・我孫子市商工会 ・我孫子市地域職業相談室 ・市民ホール ・市役所分館1階入口	b  市内の事業所で働く人や事業主に、育児・介護休暇制度等についての理解を深めるとともに、休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、商工会等を通じて、市内事業者にパンフレット等を配布し、法律や制度等の周知を行った。	—	
<b>61 学童保育・あびっ子クラブの運営</b>  家庭保育の困難な児童の保育を行う学童保育事業と、子どもの居場所事業(あびっ子クラブ)の一体的な運営を行う。  (子ども支援課)	<b>学童利用児童数</b> 31年度目標値 785人 27年度末 697人  <b>あびっ子クラブ設置数</b> 目標数13か所 27年度末実績 10か所設置済 28年度 2か所設置予定 30年度 1か所設置予定  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">             30年度の目標値              11か所              (※) 当プラン策定時の目標値           </div>	a  小学生の放課後の過ごし方を充実させるため、あびっ子クラブを全校に設置するとともに、学童保育との一体的な運営を実施する。  27年度は、我孫子第二小学校、我孫子第四小学校、高野山小学校にあびっ子クラブを設置。また28年度は、湖北小学校、新木小学校に設置予定。  さらに30年度には布佐小学校の地域交流教室と併用し設置予定で、これにより市内13校全てに設置完了となる。	27年度実績 127,806 28年度予算 441,825	
<b>62 一時預かりの実施</b>  在宅育児家庭への育児疲れ解消、急病等の緊急事由に加え、短時間労働の増大等に伴う保育需要に対応するため、一時保育を実施する。  (保育課)	<b>延利用者数</b> 3,691人  <b>[参考]</b> 26年度 2,832人	a  公立保育園1園(つくし野)、私立保育園6園(柏鳳、川村学園女子大学附属、恵愛、アンジェリカ、ぼけっとランドあびこ、禮和)の計7園で実施。天王台双葉保育園は28年8月末までのところ休止中。	27年度実績 9,373 28年度予算 12,106	
<b>63 延長保育の実施</b>  保護者の就労状況、勤務時間、通勤時間を考慮し、保育時間の延長を実施する。  (保育課)	<b>延利用者数</b> 57,705人  <b>[参考]</b> 26年度 55,075人	a  公立、私立保育園全園で実施した。夜間延長保育(19時以降)は3園で実施した。公立)緑保育園(定期利用68人、臨時利用355人) 私立)ぼけっとランドあびこ保育園(396人) 私立)天王台さくら保育園(36人) ※緑保育園は21時までほか2園は20時まで  28年度は新たにあびこ菜の花保育園が20時までの延長保育を実施する。	27年度実績(見込) 45,731 私立保育園等運営費補助金(長時間保育運営費・延長保育事業分)  28年度予算 50,709	

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績 重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>64 待機児童ゼロの継続的な取り組み</b>  保育需要を把握した保育園整備計画に基づき、安心かつ安全な保育環境整備を維持し、定員の確保を適正に図る。  (保育課)	<b>待機児童</b> (目標 0人維持) 0人  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">             30年度の目標値 0人           </div>	a 27年11月より小規模保育事業所びくしーらんど(定員19人)、28年4月にあびこ菜の花保育園(定員100人)が開園し、乳幼児の受け入れを開始した。  28年度は年度内に小規模保育事業所(2か所)を開所予定のほか、29年度4月開園予定の保育所(2か所)整備を進める予定。	私立保育園運営費補助金 27年度実績(見込) 289,937 28年度予算 341,483  私立保育園委託料 27年度実績(見込) 1,415,401 28年度予算 1,474,695
<b>65 産休・育休明け保育予約</b>  産休・育休明けから支障なく職場復帰ができるよう、あらかじめ入園を予約する事業を継続して実施する。  (保育課)	<b>申請受付数</b> 公立保育園産休育休明け入園予約申請受付者数(27年度中に受付)155人、うち27年度入園予約82人、28年度入園予約73人	a 公立保育園3園(緑・寿・湖北台)、私立保育園3園(恵愛・慈紡・つばめ)の6園で産休明け予約事業を実施した。  また、公立保育園6園、私立保育園10園で育休明け予約事業を実施した。 今後も継続して実施する。	私立保育園等運営費補助金(産休・育休明け入所予約事業分) 27年度実績 6,738 28年度予算 7,860
<b>66 病児・病後児保育</b>  家庭保育ができない、病気回復期に至らないまたは病気回復期の子どもを一時的に医療機関で預かる事業を継続して実施する。  (保育課)	<b>延利用者数</b> 平和台病院病後児保育施設「こどもデイルームみらい」62人 名戸ヶ谷あびこ病院病児・病後児保育施設「たんぼほルーム」142人  <b>[参考]</b> 26年度 平和台病院病後児保育施設「こどもデイルームみらい」21人 名戸ヶ谷あびこ病院病児・病後児保育施設「たんぼほルーム」319人	a 「こどもデイルームみらい」で27年11月から病後児の受け入れ範囲を緩和し、利用者が増え、ニーズに応えることができた。	委託料 27年度実績 11,750 28年度予算 11,331
<b>67 休日保育の実施</b>  日曜・祝日等の保護者の勤務等により子どもを保育できない場合の休日保育の需要への対応を図る。  (保育課)	<b>延利用者数</b> 391人  <b>[参考]</b> 26年度 132人	a 27年度から利用対象者を、就学前児童から市内の学童保育室を利用している小学生までに拡大、また、兄弟割引を開始したため利用者数が増加している。	事業委託料 27年度実績 3,548 28年度予算 3,060
<b>68 子育て支援施設の運営</b>  在宅で子育て中の親子を支援するため、子育て支援施設が連携し、安心して子育てができる環境を支援する。  (保育課)	<b>延利用者数</b> 計60,651人 (内訳) にこにこ広場27,873人 すくすく広場17,191人 わくわく広場7,480人 すこやか広場6,716人 出前保育(すまいるキッズ、るんるんパーク)1,391人  <b>[参考]</b> 26年度 計62,714人	a 27年度から子育てにかかる専門の相談員として「保育コンシェルジュ」を、保育課及び子育て支援センターににこにこ広場へ配置し、子育て支援施設の運営を充実した。	広場賃借料他 27年度実績 18,248 28年度予算 17,996



事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>69 ファミリーサポートセンターの充実</b>  子どもを持つすべての人が安心して子育てできる環境を目指して、提供会員及び利用会員の登録を促進するとともに、提供会員の確保と研修を充実し、事業推進のための体制を強化する。  (保育課)	<b>会員数</b> 提供会員205人(うち新規13人) 利用会員426人(同157人) 両方会員12人(同1人) ※新規には移動を含む。 病児・病後児の援助活動、延71件  <b>[参考]</b> 26年度 提供会員192人(うち新規36人) 利用会員379人(同118人) 両方会員11人(同2人) ※新規には移動を含む。 病児・病後児の援助活動、延5件	a 休日保育事業実施要綱の一部改正に伴い、27年度から利用対象が、未就学児童から市内の学童保育室を利用している小学生までに拡大、また、兄弟割引を開始したため利用者数が増加している。  病児病後児保育施設への送迎・保育活動が増加した。	運営委託料 27年度実績 9,500 28年度予算 9,500	
<b>70 あかちゃんステーションの整備</b>  乳幼児を持つ親が安心して外出を楽しむようにするため、気軽に授乳やおむつ替えができる場を整備する。  (保育課)	<b>設置数</b> 59か所  <b>[参考]</b> 26年度 59か所	b PRIに努めたが設置に至らなかった。引き続き協力店舗、施設の拡大に努める。また利用者向けPRも行い、利用促進に努める。	27年度実績 8(消耗品) 28年度予算 30	
<b>71 高齢者健康教育</b>  要介護状態の原因となる生活習慣病や認知症、骨折転倒予防などについて正しい知識の普及を行う。また、「介護予防」に対する意識や知識を深めることにより、健康で生き生きとした生活が送れるよう支援を行う。  (高齢者支援課)	<b>延参加者数</b> 健康生活月間介護予防普及啓発講演会379人 健康生活サポートリーダー新規養成者5人(内女性2人) 実践活動(422回)1,226人 集団健康教育(37回)1,002人	a 11月の「健康生活月間」講演会で介護予防の啓発を図った。また「健康生活サポートリーダー」を養成し、市民へ介護予防の啓発を行った。さらに、市民団体等の要請により、集団健康教育(出前講座)を実施した。 28年度も引き続き介護予防に関する知識の普及啓発に取り組んでいく。	27年度実績 956 28年度予算 1,005	
<b>72 高齢者在宅生活支援事業</b>  日常生活を行う上で支障のある高齢者のために、お元気コール、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービスなどの支援を行うことで、住みなれた地域で安心して生活できる環境をつくる。  (高齢者支援課)	<b>延利用者数</b> (1)お元気コール 948人(延べ回数4,711回) (2)緊急通報システム 通報70回(550台設置) (3)軽度生活援助 37件 (4)配食サービス 2,632人(延べ配食数46,297食)	b 高齢者支援課及び市内4地区の高齢者なんでも相談室への申請に基づき対象者に各種サービスを実施した。今後も継続実施し、高齢者の在宅生活を支援していく。  (1)お元気コール 各相談室から定期的に電話をすることにより、生活上の不安を解消するとともに安否の確認を行う。 (2)緊急通報システム 対象者に月500円の使用料(減免あり)で緊急通報システム機器を貸与する。 (3)軽度生活援助 対象者に居宅の周りの手入れなどの軽易な日常生活の援助を行う。 (4)配食サービス 1食400円の利用者負担で夕食を提供し、低栄養の予防、健康の維持・増進を図り、あわせて安否の確認を行う。	27年度実績 (1)98,644 (2)7,756 (3)513 (4)18,127  28年度予算 (1)101,783 (2)9,042 (3)900 (4)20,760	

事業No. 実施事業(担当課)	指標 重点施策における主な指標 実績	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>73 高齢者健康相談</b> 高齢者とその家族の抱える心身の健康に関する相談に応じ、必要な保健、医療、福祉サービスに結びつける。また、健康に関する知識を啓発することで、不安の解消や軽減を図るとともに、健康の自己管理、健康維持ができるようにする。 (高齢者支援課)	<b>相談等の件数</b> 高齢期訪問指導 訪問597件 個別健康相談 1,841件 (地域包括支援センター職員分を含む)	b 高齢期訪問指導 高齢者とその介護者の健康状態・生活実態を訪問により把握し、個々の抱える課題を明らかにすることで、疾病や介護予防のための効果的な助言を行った。 個別健康相談 高齢者やその家族等からの健康や生活全体の相談に対し、個々の問題に応じた適切な助言を行い、必要とする保健・医療・福祉サービスに結びつけた。相談は電話、来庁、訪問対応した。	27年度実績 500 28年度予算 1,020
<b>74 地域活動インターンシップ・プログラム</b> 男性も女性も気軽に地域での活動を始められるよう、市民活動団体やボランティアの情報を提供する。また、希望者には、団体や福祉施設での活動を実際に体験できるプログラムを実施する。 (市民活動支援課)	<b>女性の参加割合</b> 約41%(申し込みベース) 申込総数:22名 うち女性:9名	b 指定管理者事業として実施した。体験可能な団体の情報誌を作成し公共施設などで配布した。あびこ市民活動ステーションでどのような方でも気軽に活動を始められるよう、団体やインターンシップ体験をして団体に入会した方も参加して、説明会を開催した。	—
<b>75 市民活動への支援</b> あびこ市民活動ステーションや近隣センターなどの場の提供や情報の提供を行い、市民活動を支援する。 (市民活動支援課)	<b>利用件数・新規利用団体</b> 5,496件	b 指定管理者制度を導入し、民間事業者による管理・運営を行った。	27年度実績 15,000 28年度予算 14,500
<b>76 高齢者の交流の場としての「お休み処」</b> 高齢者が気軽に集える場所を提供することにより、高齢者の閉じこもりを予防するとともに、地域での交流を促進し、健康で生きがいのある生活を支援する。 (高齢者支援課)	<b>延利用者数</b> 14,505人	b 商店街の空き店舗を活用したモデル事業として、湖北駅南口の商店街に設置。運営は社会福祉協議会に委託。ボランティアによる湯茶の無料サービス、写真や書画の展示、お楽しみ講座やイベント開催、また、買い物した物を自宅まで運ぶポーターサービスを実施した。高齢者が買い物の途中で気軽に集える場所として多くの利用があった。	27年度実績 3,072 28年度予算 3,122
<b>77 老人クラブ活動の充実</b> 老人クラブ等の活動を支援すると共に、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。 (高齢者支援課)	<b>クラブ数・会員数</b> 老人クラブ数46 会員2,136人 高齢者運動会参加657人 高齢者文化祭参加511人	b 市内老人クラブ及び老人クラブ連合会と連携して、高齢者運動会(タートリンピック)、高齢者文化祭を開催。市内老人クラブ及び老人クラブ連合会の自主活動に対し、補助金を交付。老人クラブ連合会の行うスポーツ大会等事業、全国健康福祉祭参加者への支援を実施。	27年度実績 5,669 28年度予算 6,279

事業No. 実施事業(担当課)	指標 実績	重点施策に おける主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b 現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>78 育児休業・介護及び看護休暇の男性取得</b>  市職員に対して、育児休業・介護及び看護休暇について情報提供を行い、男性の取得を推進する。  (総務課)	<b>男性の育児休業取得</b> 0人  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">30年度の目標値 5人</div>	c 特定事業主行動計画に基づき、子育て支援ガイドの周知及びおめでた面接の実施により取得促進に努めたが、取得には至らなかった。  <b>[参考] ( )は内男性 子育て休暇取得者 213人(127人)</b>  <b>制度別取得者内訳</b> 育児休業10人(0人) 短時間勤務0人(0人) 介護休暇2人(1人)	—	
<b>79 ボランティア休暇の取得促進</b>  市職員に対して、ボランティア休暇制度のさらなる周知と取得日数の向上を図る。  (総務課)	<b>取得者数</b> 1人	b 新規採用職員の服務研修において周知を図った。引き続き制度の周知を図り取得を推進する。	—	
<b>80 ワーク・ライフ・バランスの推進</b>  市職員に対して、特定事業主行動計画に基づき、男女とも家庭、地域、職場生活が調和できるような環境を整備する。  (総務課・消防本部・水道局・教育委員会他)	<b>市職員の年次有給休暇取得日数</b> 13.6日  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">30年度の目標値 15日</div>	b (総務課) 特定事業主行動計画に基づき、男女とも家庭、地域、職場生活が調和できるような環境を整備するとともに、時間外勤務取扱い基準により、時間外勤務の管理に努め、家庭生活、地域生活の充実に寄与した。継続して実施する。	—	
		b (消防本部) 子育てを行う職員のみならず管理職も含めて職員一人ひとりが制度を理解し、「子育て」や「子育て」にかかわることができる職場環境を整備し、次世代育成対策につながるようなことに努めた。 ・消防職員全員が男女共同参画プランを熟知し、理解できるよう努めた。 ・男性も休暇を取りやすくするため、配偶者のおめでたの申し出があった場合に業務分担の見直し及び、計画表を作成する。また、配偶者の出産、子どもの行事等でも積極的に休暇が取れるよう、子育てにやさしい職場環境に努めた。 引き続き、男女共同参画プランを消防職員全員が熟知し、子育てにやさしい職場環境を作っていく。	—	
		b (水道局) 特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務の縮減、育児・部分休業の活用など、子育てにやさしい職場づくりに努めた。今後も継続して実施する。	—	
		b (教育委員会) 特定事業主行動計画に基づき、男女とも家庭、地域、職場生活が調和できるような環境を整えるとともに、時間外勤務の管理に努め、育児・部分休業の活用など、家庭生活や地域生活の充実に寄与した。今後も継続して実施する。	—	

事業No. 実施事業(担当課)	指標実績 重点施策における主な指標	担当課の評価・コメント(a成果・効果があった、b現状どおり、cあまり成果・効果がなかった)	27年度実績 28年度予算 (千円)
<b>81 女性の就業支援</b> 母子家庭の母親が、就職、転職、雇用の安定に向けた職業機能の向上のための教育訓練講座を受講した場合に受講料の助成をする。さらに、生活の安定に資する資格を取得するため、2年以上養成機関で修業する場合に、全期間において促進費を支給する。 (子ども支援課)	<b>自立支援教育訓練給付金の相談件数</b> 7件(申請1件) <b>高等職業訓練促進給付金の相談件数</b> 13件(新規申請・支給→2件、継続支給→2件)	b 教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金ともに相談件数は減っているが、教育訓練給付金については雇用保険該当者(ハローワークで同様の給付が受けられる)等も増えているためと思われる。高等職業訓練については、27年度末に3名が資格取得(看護師2名、歯科衛生士1名)、正規雇用での就労決定。 法改正により、教育訓練給付金の支給率拡大、高等職業訓練の支給期間延長等となるため、制度の周知、利用者の拡大をはかっている。	27年度実績 4,328 28年度予算 4,900
<b>82 ひとり親家庭への支援</b> ひとり親家庭へ経済的支援を行う。 (子ども支援課)	<b>児童育成手当</b> 延865件 19,721千円 [参考]26年度 延873件 20,074千円 <b>ひとり親医療費</b> 延1,809件 22,218千円 [参考]26年度 延1,708件 20,913千円	b 児童育成手当については、支給総額が減少したが対象者に対してほぼ100%の申請がある。そのため制度の周知はされているものと思われる。 ひとり親家庭の親に対して、安定した就労・生活につなげるための経済的支援を行うことにより、自立を促進する。	27年度実績 41,939 28年度予算 45,540
<b>83 男女共同参画プランの進行管理</b> 男女共同参画プラン推進本部のもと、体制を強化し、男女共同参画審議会の意見等を尊重して、男女共同参画プランを推進する。 (男女共同参画室)	<b>実施報告書の作成</b>	a 例年通り各担当課において、男女共同参画プランに位置づけられている事業の実施状況を調査した。調査結果は「26年度男女共同参画実施事業実績及び27年度計画」を作成し、各課に配布した。 また新たに、市民活動支援課の協力により自治会の女性役員比率、市民安全課の協力により自主防災組織の同比率の調査を開始した。	—
<b>84 男女共同参画プランの推進体制の充実</b> 男女共同参画プラン推進本部会議や男女共同参画審議会の開催及び市民、事業者、市が連携し体制を強化する。 (男女共同参画室)	<b>会議の開催</b>	b 男女共同参画プラン推進本部幹事会(7月6日)、男女共同参画審議会(7月17日)、男女共同参画プラン推進本部会議(7月30日)を各1回開催した。	—
<b>85 国、県との連携</b> 国、県、宣言都市自治体と連携を図り、男女共同参画社会の推進を図る。 (男女共同参画室)	<b>会議出席及び情報の収集回数</b>	a 千葉県町村男女共同参画担当課長及びDV対策担当課長会議(4月24日)意見提出及び出席。 内閣府「第4次男女共同参画計画案」に対する公聴会(8月31日)及び同計画策定についての自治体向け説明会(3月25日)出席し、次期当市計画策定に向けての情報収集を行った。 「第4次千葉県男女共同参画計画(原案)」へ意見提出し、あわせて女性活躍推進法の位置付け方について参考とした。	—

## (別掲1) 審議会・委員会等における女性の登用状況 (事業No.1参照)

男女共に40%を下回らない審議会等は22、女性委員ゼロは1 (女性比率欄の太枠)

		審議会等の名称	設置 根拠	担当課	委員数			内公募委員		
					内女性	女性比率	内女性	女性比率		
1	28.4.1 ~31.3.31	行政不服審査会	法	総務課	3	1	33.3%	0	—	—
2	27.7.31 ~29.3.31	まち・ひと・しごと創生有識者会議	法	企画課	10	3	30.0%	0	—	—
3	26.7.1 ~28.6.30	市民危機管理対策会議	法	市民安全課	41	3	7.3%	0	—	—
4	25.10.1 ~28.9.30	民生委員推薦会	法	社会福祉課	8	6	75.0%	0	—	—
5	28.4.1 ~30.3.31	自立支援協議会	法	障害福祉支援課	9	4	<b>44.4%</b>	0	—	—
6	27.4.1 ~29.3.31	介護認定審査会	法	高齢者支援課	35	13	37.1%	0	—	—
7	27.10.1 ~29.9.30	国民健康保険運営協議会	法	国保年金課	9	5	<b>55.6%</b>	2	2	100.0%
8	25.8.1 ~28.7.31	子ども・子育て会議	法	子ども支援課	11	7	63.6%	0	—	—
9	27.3.1 ~29.3.31	いじめ問題対策連絡協議会	法	子ども相談課	14	3	21.4%	0	—	—
10	28.4.1 ~30.3.31	子ども虐待等防止対策地域協議会	法	子ども相談課	19	5	26.3%	0	—	—
11	28.1.27 ~30.1.26	環境審議会 (p.19参照)	法	手賀沼課	12	3	25.0%	4	2	50.0%
12	27.12.26 ~29.12.25	都市計画審議会	法	都市計画課	12	1	8.3%	2	0	0.0%
13	28.4.1 ~30.3.31	建築審査会	法	建築住宅課	5	2	<b>40.0%</b>	0	—	—
14	26.4.28 ~31.4.27	我孫子駅前土地地区画整理審議会	法	地域整備課	10	1	10.0%	0	—	—
15	26.8.1 ~29.7.31	社会教育委員	法	生涯学習課(教)	15	7	<b>46.7%</b>	2	0	0.0%
16	28.1.31 ~29.7.25	特別職報酬等審議会	条例	総務課	8	4	<b>50.0%</b>	2	1	50.0%
17	27.8.18 ~29.8.17	情報公開・個人情報保護審査会	条例	文書情報管理課	5	2	<b>40.0%</b>	0	—	—
18	28.4.1 ~30.3.31	個人情報保護審議会	条例	文書情報管理課	7	2	28.6%	0	—	—
19	27.7.13 ~29.7.12	公契約審議会	条例	総務課契約検査室	6	0	<b>0.0%</b>	0	—	—
20	28.6.1 ~30.5.31	資産等公開審査会	条例	秘書広報課	5	2	<b>40.0%</b>	0	—	—
21	26.7.1 ~28.6.30	男女共同参画審議会	条例	秘書広報課	11	6	<b>54.5%</b>	1	1	100%
22	25.10.1 ~28.9.30	市民プラザ指定管理者選考委員会委員	条例	市民活動支援課	6	3	<b>50.0%</b>	0	—	—
23	25.9.30 ~28.9.30	あびこ市民活動ステーション指定管理者選考委員会	条例	市民活動支援課	6	1	16.7%	0	—	—
24	28.4.1 ~30.3.31	交通安全推進協議会	条例	市民安全課	12	3	25.0%	0	—	—
25	27.4.1 ~29.3.31	健康づくり推進協議会 (p.19参照)	条例	健康づくり支援課	15	8	<b>53.3%</b>	0	—	—
26	27.4.1 ~29.3.31	障害者介護給付費等の支給に関する審査会	条例	障害福祉支援課	15	6	<b>40.0%</b>	0	—	—
27	27.4.1 ~29.7.31	介護保険調整委員会	条例	高齢者支援課	5	1	20.0%	0	—	—
28	25.8.1 ~28.7.31	介護保険市民会議	条例	高齢者支援課	13	3	23.1%	4	2	50.0%
29	28.3.1 ~31.2.28	福祉センター指定管理者選考委員会	条例	高齢者支援課	6	3	<b>50.0%</b>	0	—	—

—次のページへ続く—

	任期	審議会等の名称	設置 根拠	担当課	委員数			内公募委員		
					内女性	女性比率	内女性	女性比率		
30	27.9.1 ～29.8.31	廃棄物基本問題調査会	条例	クリーンセンター	13	4	30.8%	0	—	—
31	27.4.1 ～30.3.31	石けん利用推進対策審議会	条例	商業観光課	12	7	<b>58.3%</b>	0	—	—
32	27.7.1 ～29.6.30	農業振興協議会	条例	農政課	15	2	13.3%	0	—	—
33	26.11.1 ～28.10.31	公共下水道事業審議会	条例	下水道課	8	2	25.0%	1	0	0.0%
34	26.4.1 ～28.3.31	建築、開発行為等及び土地区画整理 事業紛争調整委員会	条例	都市計画課	5	1	20.0%	0	—	—
35	27.6.1 ～29.5.31	景観審議会 (p.19参照)	条例	都市計画課	8	3	37.5%	1	0	0.0%
36	27.9.1 ～29.8.31	ホテル等審査会	条例	建築住宅課	7	4	<b>57.1%</b>	0	—	—
37	27.9.1 ～29.8.31	水道事業運営審議会 (p.19参照)	条例	水道局経営課	10	3	30.0%	2	1	50.0%
38	24.7.1 ～27.6.30	消防審議会	条例	消防本部総務課	6	1	16.7%	0	—	—
39	26.10.1 ～29.9.30	湖北地区公民館指定管理者選考委員 会	条例	生涯学習課(教)	6	3	<b>50.0%</b>	0	—	—
40	27.6.1 ～29.5.31	文化財審議会	条例	文化・スポーツ課 (教)	7	2	28.6%	0	—	—
41	26.10.3 ～29.10.2	市民体育館及び有料公園施設等指定 管理者選考委員会	条例	文化・スポーツ課 (教)	6	2	33.3%	0	—	—
<b>地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等(a)</b>				<b>小計</b>	<b>436</b>	<b>142</b>	<b>32.6%</b>	<b>24</b>	<b>9</b>	<b>37.5%</b>
42	27.7.26 ～29.7.25	行政改革推進委員会	要綱	総務課	10	3	30.0%	0	—	—
43	18.7.26～	提案型公共サービス民営化制度審査 委員会	要綱	総務課	3	1	33.3%	0	—	—
44	28.4.1 ～30.3.31	入札等監視委員会	要綱	総務課	3	1	33.3%	0	—	—
45	26.4.1 ～29.3.31	補助金等検討委員会 (p.19参照)	要綱	財政課	5	2	<b>40.0%</b>	0	—	—
46	27.5.1 ～29.3.31	谷津ミュージアム事業推進専門家会 議	要綱	手賀沼課	5	1	20.0%	0	—	—
47	27.10.1 ～29.9.30	健康福祉総合計画推進協議会 (p.19参照)	要綱	社会福祉課	12	5	<b>41.7%</b>	0	—	—
48	27.4.1 ～29.3.31	福祉有償運送運営協議会 (案件型) (p.19参照)	要綱	社会福祉課	10	3	30.0%	0	—	—
49	26.8.1 ～28.7.31	自殺対策協議会 (p.19参照)	要綱	社会福祉課	11	5	<b>45.5%</b>	0	—	—
50	24.4.1～	老人ホーム入所判定委員会	要綱	高齢者支援課	7	4	<b>57.1%</b>	0	—	—
51	27.4.1 ～29.3.31	予防接種健康被害調査委員会	要綱	健康づくり支援課	6	3	<b>50.0%</b>	0	—	—
52	28.5.29 ～29.5.28	放課後対策事業運営委員会	要綱	子ども支援課	18	8	<b>44.4%</b>	0	—	—
53	26.5.21 ～28.5.20	災害医療対策会議	要綱	健康づくり支援課	11	1	9.1%	0	—	—
54	26.12.1 ～28.11.30	我孫子市「人・農地プラン」検討会	要綱	農政課	14	4	28.6%	0	—	—
55	27.7.1 ～29.6.30	在宅医療介護連携推進協議会	要綱	高齢者支援課	18	9	<b>50.0%</b>	0	—	—
56	27.10.1 ～30.9.30	我孫子インフォメーションセンター 指定管理者選考委員会	要綱	商業観光課	6	1	16.7%	0	—	—
57	28.4.1 ～31.3.31	観光振興計画推進委員会	要綱	商業観光課	14	3	21.4%	0	—	—
58	28.4.1 ～31.3.31	観光振興計画推進委員会	要綱	商業観光課	13	11	84.6%	3	1	33.3%
<b>市の目標設定対象の審議会等(b)</b>				<b>計</b>	<b>601</b>	<b>207</b>	<b>34.4%</b>	<b>27</b>	<b>10</b>	<b>37.0%</b>

※「地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等(a)」は国への報告が求められているもの

※「市の目標設定対象の審議会等(b)」は市民危機管理対策会議(3)の会長(首長)を含まずに集計

(別掲2) 27年度中に改選等が行われた審議会の課題、効果 (事業No. 1参照)

審議会名 (別掲1の通し番号)	担当課	改選日付	改選前→後 委員男:女 (内公募)
女性登用について、課題、効果についてのコメント			
環境審議会 (11)	手賀沼課	28.1.27	11:1(4:0)→9:3(2:2)
公募委員については、女性の応募も多く女性登用率を引き上げることができた。			
健康づくり推進協議会 (25)	健康づくり支援課	27.4.1	2:3→7:8(公募枠なし)
女性の視点を活かすことで、健康づくりに関する多様な意見を事業に反映させることができた。			
景観審議会 (35)	都市計画課	27.6.1	5:4(2:0)→5:3(1:0)
女性登用は議案に対してより多角的な視点での検討ができると考えているため、今後は公募枠への女性の積極的応募も働きかけていきたい。			
水道事業運営審議会 (37)	水道局経営課	27.9.1	6:4(0:2)→7:3(1:1)
公募委員は前回女性2人だったが、今回は1人の応募のみだった。団体推薦枠では女性の推薦が得られなかった。			
補助金等検討委員会 (45)	財政課	27.4.1(補充)	2:3→3:2(公募枠なし)
補助事業の評価や審査にあたって女性の視点は重要であり、補助金等の適切で効果的な審査・判定を図ることができる。			
健康福祉総合計画推進協議会 (47)	社会福祉課	27.10.1	7:5→7:5(公募枠なし)
医療関係者、学識経験者から女性の推薦を要請することは難しいが、各計画の会議からの推薦枠において女性の推薦があり、女性委員40%以上の登用を確保できた。市の福祉政策について、女性ならではの視点を取り入れることで、幅広い視点からの活発な議論を行えるようになった。			
福祉有償運送運営協議会 (48)	社会福祉課	27.4.1	7:3→7:3(公募枠なし)
タクシー事業所から女性の推薦を要請することが難しく、行政職については女性職員がいないため、女性委員40%以上の登用を確保することが困難である。女性の登用は公正・中立な運営を確保するため、女性の視点を入れた協議が行える。			
自殺対策協議会 (49)	社会福祉課	27.4.1	5:6→6:5(公募枠なし)
医療関係や警察署等から女性の推薦を要請することは難しいが、その他の機関から女性の推薦があり、女性委員40%以上の登用を確保できた。市の福祉政策について、女性ならではの視点を取り入れることで、幅広い視点から活発な議論を行えるようになった。			

(別掲3) 市女性管理職の割合 (内訳) (事業No. 3参照)

	26年4月1日現在			27年4月1日現在			28年4月1日現在		
	総数(人)	内女性(人)	女性比率	総数(人)	内女性(人)	女性比率	総数(人)	内女性(人)	女性比率
部局長級	14	0	0.0%	14	0	0.0%	13	1	7.7%
次長級	23	1	4.3%	22	1	4.5%	23	1	4.3%
課長級	64	4	6.3%	72	9	12.5%	67	9	13.4%
課長補佐級	89	18	20.2%	79	15	19.0%	82	21	25.6%
管理職計	190	23	12.1%	187	25	13.4%	185	32	17.3%
市職員計	869	284	32.7%	866	283	32.7%	864	287	33.2%

(別掲4)27年度に開催した市民対象イベント等の託児対応状況 (事業No.53参照)

担当課	託児サービスを設定したイベント	託児・保育の対応状況	効果、課題とその解決策など	28年度予定の託児対応イベント
男女共同参画室	主催講演会「「明るく笑顔で過ごすための“気持ちの切り替え”法」」6月27日  共催講演会「自己人生の文字書いてみませんか～かな文字から男女共同参画を考える～」10月4日	主催講演会2人 共催講演会0人 (対象はいずれも2歳から未就学児)	子育て世代の参加拡大をめざし今後も実施していく。	主催講演会、共催講演会
企画課	「外国人のための日本語教室」在住外国人支援業務の1つで、日本語の不自由な外国人市民に、年間通じて日本語を教える教室。火曜日クラス(アビスタ)と土曜日クラス(市民プラザ)を、各34回、計68回実施。	火曜日クラスで託児ボランティアを配置。年齢層0～4歳  登録託児数9人 平均受託児童数2.3人  [参考]平成26年度 登録託児数10人 平均受託児童数3.8人	平日昼間の教室に託児があることで、参加できている利用者もおり、ありがたいとの声をいただいている。 26年度から予算措置した託児ボランティア保険は、手続きを簡素化するため、27年度からは委託料に含めることとした。	「外国人のための日本語教室」の火曜日クラスで、28年度も引き続き、託児ボランティアを配置する。 場所：アビスタ 託児：火曜日クラス(35回実施予定)で託児ボランティアを配置する。
健康づくり支援課	集団検診のうち全ての子宮頸がん検診と乳がん検診において「子守サポート」を実施(予約不要)。	乳がん検診(14日間)367人 子宮頸がん検診(13日間)297人	両検診において全て予約不要で託児が利用できるようにし、子育て世代の受診率を高めることにつながっている。	継続実施
こども発達センター	保護者学習会「うちの子はなぜうまくできないの?～不器用な子どもの理解と共感と支援」10月30日	27人(0～5歳)	「託児があるとすごくありがたい」との利用者からの声があった。 発達に支援が必要な児童が多数なので、職員配置に苦慮している。	就学説明会、保護者学習会
保育課	子育てサポーター養成講座(6月25日～2月4日、うちアビスタ開催の10回)	0人		子育てサポーター養成講座
放射能対策室	「放射線の健康影響に関するセミナー」2月21日	2人(5歳、3歳)	小さい子を持つ保護者が参加しやすくなったと思われる。	予定なし
企業立地推進課	「子育てお母さんの再就職支援セミナー」松戸市・柏市・我孫子市・千葉県との共催。10月21日	18人(5か月～3歳10か月、ただし我孫子市からの利用はなし)	「一時保育付きのセミナーは参加しやすく、助かります」との利用者からの声があった。	(仮)子育てお母さんの再就職支援セミナー
生涯学習課	アビスタ保育サービス 毎週水曜日に実施。公民館・図書館の利用者が施設を利用する間、市民スタッフが子どもを保育した。 家庭教育学級 小学1年生の子どもの保護者向けの家庭教育学習事業 家庭教育学級公開講演会 家庭教育学級の一環として広く市民に開かれた講演会を実施 プチ家庭教育学級 小学生以下の子どもの保護者向けの家庭教育事業	227人(2～5歳)  [参考]26年度 292人	昨年度から利用者が減少した。主催事業では増加しているが図書館利用者が減少。	アビスタ保育サービス ・家庭教育学級 ・家庭教育学級公開講演会 ・プチ家庭教育学級
図書館	「ブックフィルムコーティング講習会」(うちアビスタ開催日のみ)10月28日	2人(2歳～6歳)	託児の必要な方にも参加してもらえ、託児を設定した意義があった。	ブックフィルムコーティング講習会